

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年6月14日  
【四半期会計期間】 第54期第1四半期  
(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)  
【会社名】 株式会社丹青社  
【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田 嘉光  
【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号  
【電話番号】 03(3836)8362  
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸  
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号  
【電話番号】 03(3836)8362  
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸  
【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店  
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)  
株式会社丹青社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次 会計期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
売上高 (千円)	15,438,755	19,011,620	53,441,609
経常利益 (千円)	823,148	904,673	1,050,414
四半期(当期)純利益 (千円)	766,532	778,302	811,989
純資産額 (千円)	9,488,611	10,035,975	9,401,531
総資産額 (千円)	31,178,264	31,923,609	30,685,060
1株当たり純資産額 (円)	383.48	405.82	380.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.99	31.47	32.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.4	31.4	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,289	236,807	856,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,528	4,586	150,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,416,377	1,326,833	474,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,045,464	6,001,758	4,426,390
従業員数 (名)	1,144	1,108	1,108

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しており  
ません。
- 4 従業員数は、就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,108
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	777
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

「1 生産、受注及び販売の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の追加情報に記載のとおり新基準等を適用しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

報告セグメント等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) (千円)
商業その他施設事業	7,019,581
チェーンストア事業	3,514,201
文化施設事業	1,544,066
その他	472,899
合計	12,550,748

#### (2) 売上実績

報告セグメント等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) (千円)
商業その他施設事業	8,743,840
チェーンストア事業	4,837,616
文化施設事業	4,957,264
その他	472,899
合計	19,011,620

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (3) 手持実績

報告セグメント等の名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日) (千円)
商業その他施設事業	8,690,334
チェーンストア事業	873,548
文化施設事業	3,557,989
その他	-
合計	13,121,872

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。  
受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第1四半期 累計期間 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	建設事業					
	建築工事	165,651	828,905	994,557	411,324	583,232
	新装工事	2,451,176	4,650,408	7,101,585	4,724,555	2,377,030
	改装工事	1,724,330	3,374,284	5,098,615	3,079,603	2,019,011
	展示工事	8,234,203	1,774,288	10,008,492	3,578,711	6,429,780
	計	12,575,363	10,627,887	23,203,250	11,794,194	11,409,055
	設計・その他	2,774,541	1,484,005	4,258,546	2,041,081	2,217,465
	合計	15,349,904	12,111,892	27,461,796	13,835,275	13,626,520
当第1四半期 累計期間 自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	建設事業					
	建築工事	355,685	338,265	693,950	491,232	202,718
	新装工事	8,190,319	5,131,439	13,321,759	8,229,457	5,092,301
	改装工事	1,286,681	2,534,848	3,821,530	2,211,021	1,610,508
	展示工事	5,988,233	1,754,910	7,743,144	4,667,234	3,075,909
	計	15,820,920	9,759,464	25,580,384	15,598,946	9,981,438
	設計・その他	2,881,069	1,679,753	4,560,823	2,048,169	2,512,653
	合計	18,701,989	11,439,218	30,141,208	17,647,115	12,494,092
前事業年度 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日	建設事業					
	建築工事	165,651	2,454,887	2,620,539	2,264,853	355,685
	新装工事	2,451,176	22,478,627	24,929,804	16,739,485	8,190,319
	改装工事	1,724,330	10,974,374	12,698,705	11,412,023	1,286,681
	展示工事	8,234,203	8,366,600	16,600,804	10,612,570	5,988,233
	計	12,575,363	44,274,490	56,849,853	41,028,933	15,820,920
	設計・その他	2,774,541	5,618,460	8,393,001	5,511,931	2,881,069
	合計	15,349,904	49,892,950	65,242,854	46,540,864	18,701,989

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第1四半期会計期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	建設事業				
	建築工事	3,237	825,668		828,905
	新装工事		4,650,328	80	4,650,408
	改装工事	3,561	3,370,723		3,374,284
	展示工事	360,884	1,048,225	365,178	1,774,288
	計	367,682	9,894,946	365,258	10,627,887
	設計・その他	341,781	1,105,944	36,278	1,484,005
	合計	709,463	11,000,891	401,537	12,111,892
当第1四半期会計期間 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	建設事業				
	建築工事	34,347	303,917		338,265
	新装工事	81,002	5,050,437		5,131,439
	改装工事	285	2,532,850	1,713	2,534,848
	展示工事	507,355	1,058,445	189,110	1,754,910
	計	622,990	8,945,651	190,823	9,759,464
	設計・その他	346,610	1,223,756	109,386	1,679,753
	合計	969,601	10,169,407	300,209	11,439,218

(注) 受注高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間の受注高のうち請負金額6千万円以上の主なもの

東京瓦斯(株)	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム建築・設備工事
ニュースキンジャパン(株)	ニュースキンジャパン東京本社改装工事
(株)リンク・インターナショナル	t h e o r y 銀座みゆき通り店新装工事
(株)博報堂プロダクツ	富士通プラットフォームショールーム改装工事
(株)京急ストア	京急ストア新橋店新装工事

当第1四半期会計期間の受注高のうち請負金額6千万円以上の主なもの

(株)ポジティブドリームパーソンズ	T H E L A N D M A R K S Q U A R E 東京新装工事
兵庫県	県立美術館王子分館西館模様替その他展示工事
(株)京急ストア	京急ストア富岡店改装工事
(株)グランビスタH&R	S G H 地下1階クリスタルホール改修工事
(株)L I X I L	L I X I L 大阪ショールーム改装設計施工

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第1四半期会計期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	建設事業				
	建築工事	3,237	408,087		411,324
	新装工事		4,724,555		4,724,555
	改装工事	59,161	3,020,442		3,079,603
	展示工事	1,892,497	1,532,769	153,444	3,578,711
	計	1,954,895	9,685,855	153,444	11,794,194
	設計・その他	672,625	1,260,047	108,408	2,041,081
	合計	2,627,520	10,945,902	261,852	13,835,275
当第1四半期会計期間 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	建設事業				
	建築工事	60,087	431,145		491,232
	新装工事	50	8,229,407		8,229,457
	改装工事	285	2,205,385	5,350	2,211,021
	展示工事	896,258	3,616,616	154,360	4,667,234
	計	956,681	14,482,554	159,710	15,598,946
	設計・その他	749,062	1,287,101	12,005	2,048,169
	合計	1,705,743	15,769,656	171,715	17,647,115

(注) 1 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

仙台市	仙台城ガイダンス機能拡充（総合展示室等改修）等業務委託
静岡市	登呂博物館展示工事
(株)夢舞台	ウェスティン淡路2Fレストラン修繕工事
(株)京急ストア 京浜急行電鉄(株)	京急ストア三浦海岸店改装工事
丹青社・吉永室内工芸高知県立 歴史民俗資料館展示室改修設計 ・施工委託業務共同企業体	高知県立歴史民俗資料館展示室改修設計・施工委託業務

当第1四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	JR東海鉄道博物館（仮称）展示工事
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事
鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館改修展示工事
宗教法人東大寺	東大寺総合文化センター展示工事
新潟市	新潟市新埋蔵文化財センター（仮称）展示製作業務

手持高(平成23年4月30日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	34,100	168,618		202,718
新装工事	80,952	5,011,349		5,092,301
改装工事		1,608,845	1,663	1,610,508
展示工事	1,959,260	963,899	152,750	3,075,909
計	2,074,312	7,752,712	154,413	9,981,438
設計・その他	417,865	1,710,850	383,938	2,512,653
合計	2,492,178	9,463,563	538,351	12,494,092

(注) 手持高のうち請負金額1.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

兵庫県	県立美術館王子分館西館模様替その他展示工事	平成24年3月完成予定
八戸市	(仮称)是川縄文館展示設備 期工事	平成23年6月完成予定
富山県	富山県消防学校・防災拠点施設(仮称)展示工事	平成23年10月完成予定
(株)京急百貨店	京急百貨店10階改装工事	平成23年5月完成予定
熊本市	熊本駅前東A地区(仮称)情報交流施設展示製作業務委託	平成23年9月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に、持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に伴い、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業収益の改善を背景に一部に活発な動きが見られたものの、個人消費が本格的な回復に至らない中、企業の設備投資及び販促関連投資は弱含みで推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、昨年策定した中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は190億11百万円（前年同四半期比23.1%増）となり、営業利益は9億7百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は9億4百万円（前年同四半期比9.9%増）、四半期純利益は7億78百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の受注高は125億50百万円となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の追加情報に記載のとおり新基準等を適用しているため、前年同四半期の実績値との対比については、記載しておりません。

#### (a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、駅周辺の再開発に伴う大型物件やアミューズメント施設の需要を取り込み、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、価格競争は激化の一途をたどり利益面では低調に推移いたしました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は87億43百万円、営業損失は82百万円となりました。

#### (b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、ファストファッションやファストフード店舗の需要を取り込むとともに、新たなアパレルチェーンの開拓に努めましたが、売上・利益ともに低調に推移いたしました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は48億37百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、大型の博物館や企業資料館の展示工事を手掛けたことにより、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、文化施設事業の売上高は49億57百万円、営業利益は7億96百万円となりました。

(d) その他

その他においては、商業施設における運営・管理業務等は売上・利益ともに低調に推移したものの、所有する不動産の賃貸管理業務等は売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4億72百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、319億23百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が19億72百万円減少したものの、現金預金が15億75百万円、受取手形・完成工事未収入金等が19億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、218億87百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が13億47百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が8億76百万円、短期借入金が12億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、100億35百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を98百万円行ったものの、四半期純利益を7億78百万円計上したため、利益剰余金が6億79百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が15億75百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は18億23百万円の増加）となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は60億1百万円（前年同四半期連結会計期間末は60億45百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は4億37百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が19億44百万円増加し、未成工事受入金が13億47百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益を8億40百万円（前年同四半期連結会計期間は8億32百万円の税金等調整前四半期純利益）計上したことに加え、未成工事支出金等が19億72百万円減少し、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が8億76百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は36百万円の支出）となりました。これは、主に敷金保証金の返戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億26百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は14億16百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増加によるものであります。

#### (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしてまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為などを実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

##### 本プラン導入の目的

本プランは、上記 に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

## 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

### 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

### 株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

### 株主意思を尊重していること

本プランは、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成26年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様には情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

#### 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

#### デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、15,329千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,497,000	24,497	
単元未満株式	普通株式 235,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,497	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	100,000		100,000	0.4
計		100,000		100,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	489	509	393
最低(円)	318	283	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,001,758	4,426,390
受取手形・完成工事未収入金等	5 9,457,432	7,512,826
未成工事支出金等	1, 4 6,104,551	1, 4 8,077,466
その他	386,251	499,819
貸倒引当金	16,224	17,421
流動資産合計	21,933,770	20,499,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,476,101	4,476,135
その他(純額)	2 1,536,541	2 1,561,415
有形固定資産計	6,012,642	6,037,550
無形固定資産	301,641	278,336
投資その他の資産		
その他	3,982,381	4,182,371
貸倒引当金	306,826	312,279
投資その他の資産計	3,675,554	3,870,092
固定資産合計	9,989,839	10,185,979
資産合計	31,923,609	30,685,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 9,043,482	8,167,468
短期借入金	7 4,975,000	7 3,760,000
未成工事受入金	1,507,681	2,855,091
賞与引当金	454,568	292,767
完成工事補償引当金	107,397	113,882
工事損失引当金	4 350,660	4 426,387
その他	1,047,227	1,370,292
流動負債合計	17,486,017	16,985,890
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	7 2,901,000	7 3,186,000
引当金	79,078	121,755
その他	921,538	989,882
固定負債合計	4,401,616	4,297,637
負債合計	21,887,634	21,283,528

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,870,507	1,191,136
自己株式	41,559	40,418
株主資本合計	9,880,539	9,202,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,830	223,985
為替換算調整勘定	19,393	24,763
評価・換算差額等合計	155,436	199,222
純資産合計	10,035,975	9,401,531
負債純資産合計	31,923,609	30,685,060

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	15,438,755	19,011,620
売上原価	13,088,477	16,596,958
売上総利益	2,350,277	2,414,661
販売費及び一般管理費	1 1,500,768	1 1,507,135
営業利益	849,508	907,526
営業外収益		
仕入割引	16,022	19,982
投資有価証券割当益	20,888	-
その他	26,815	19,677
営業外収益合計	63,726	39,659
営業外費用		
支払利息	27,734	29,827
貸倒引当金繰入額	39,888	-
社債発行費	-	10,422
その他	22,464	2,263
営業外費用合計	90,086	42,512
経常利益	823,148	904,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,849	8,279
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,884
その他	-	1,058
特別利益合計	11,849	13,222
特別損失		
投資有価証券評価損	-	28,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
固定資産除却損	2,808	-
その他	-	13,935
特別損失合計	2,808	77,016
税金等調整前四半期純利益	832,189	840,879
法人税、住民税及び事業税	58,937	47,223
法人税等調整額	6,315	15,352
法人税等合計	65,253	62,576
少数株主損益調整前四半期純利益	-	778,302
少数株主利益	403	-
四半期純利益	766,532	778,302

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	832,189	840,879
減価償却費	49,086	41,940
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,771	6,649
賞与引当金の増減額（は減少）	185,977	161,801
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	6,485
工事損失引当金の増減額（は減少）	99,725	75,726
その他の引当金の増減額（は減少）	11,485	42,677
受取利息及び受取配当金	4,004	3,287
支払利息	27,734	29,827
社債発行費	-	10,422
投資有価証券割当益	20,888	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	28,815
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	5
固定資産除売却損益（は益）	2,808	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
売上債権の増減額（は増加）	1,455,153	1,944,570
未成工事支出金等の増減額（は増加）	521,416	1,972,914
仕入債務の増減額（は減少）	900,365	876,013
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,109,342	1,347,410
その他	19,929	115,498
小計	842,169	456,234
利息及び配当金の受取額	4,182	3,460
利息の支払額	55,694	51,371
法人税等の支払額	90,754	171,515
特別退職金の支払額	262,614	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>437,289</b>	<b>236,807</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	390	390
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	48	14
有形固定資産の取得による支出	47,136	11,802
有形固定資産の売却による収入	554	317
無形固定資産の取得による支出	17,777	22,382
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,659
敷金及び保証金の回収による収入	-	20,153
その他	28,172	23,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,528</b>	<b>4,586</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	1,200,000
長期借入れによる収入	2,400,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	270,000
社債の発行による収入	-	489,577
リース債務の返済による支出	4,323	5,768
自己株式の取得による支出	176	1,141
配当金の支払額	29	85,834
その他	19,093	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,377	1,326,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,757	7,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,823,895	1,575,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,569	4,426,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,045,464	1 6,001,758

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は914千円、税金等調整前四半期純利益は35,180千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「その他」が34,266千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間末において「その他の引当金」に含めておりました「賞与引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他の引当金」に含まれている「賞与引当金」は、94,111千円であります。  前第1四半期連結会計期間末において「その他の引当金」に含めておりました「完成工事補償引当金」は、他に一括して「その他の引当金」として掲記すべきものがないため、当第1四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他の引当金」に含まれている「完成工事補償引当金」は、59,013千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間1,687千円)については、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第1四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。  「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」は、四半期連結貸借対照表において「完成工事補償引当金」を区分掲記したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」は、2,635千円であります。  前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、13,614千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は、17,682千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 4 月30日)		前連結会計年度末 (平成23年 1 月31日)	
1	未成工事支出金等の内訳	1	未成工事支出金等の内訳
	未成工事支出金 6,087,168千円		未成工事支出金 8,060,518千円
	商品 15,882		商品 15,427
	材料貯蔵品 1,501		材料貯蔵品 1,520
	合計 6,104,551		合計 8,077,466
2	有形固定資産の減価償却累計額 1,907,737千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 1,884,595千円
3	偶発債務 (保証債務)	3	偶発債務 (保証債務)
	呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円		呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円
	P F I 事業を営む同社 (当社出資会社) と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。		P F I 事業を営む同社 (当社出資会社) と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。
4	工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は302,283千円であります。	4	工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は388,335千円であります。
5	四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第 1 四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当第 1 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 41,457千円 支払手形 60,500千円		
6	貸出コミットメント契約 当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第 1 四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 貸出実行残高 差引額 200,000	6	貸出コミットメント契約 当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 貸出実行残高 差引額 200,000

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,656,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき、</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,686,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき、</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 16,280千円	貸倒引当金繰入額 1,629千円
従業員給料手当 689,142千円	従業員給料手当 663,772千円
賞与引当金繰入額 31,775千円	賞与引当金繰入額 76,131千円
退職給付費用 51,789千円	退職給付費用 49,490千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,391千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,748千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 6,045,464千円	現金預金 6,001,758千円
現金及び現金同等物 6,045,464	現金及び現金同等物 6,001,758

( 株主資本等関係 )

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	102,770

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 定時株主総会	普通株式	98,931	4.00	平成23年1月31日	平成23年4月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,783,759	3,834,540	594,773	2,225,682	15,438,755		15,438,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				440,588	440,588	440,588	
計	8,783,759	3,834,540	594,773	2,666,270	15,879,343	440,588	15,438,755
営業利益	492,106	727,632	42,957	302,334	1,565,031	715,522	849,508

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 ..... 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 ..... 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 ..... 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 ..... オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

- 商業その他施設事業：当社及び(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業
- チェーンストア事業：当社及び(株)丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業
- 文化施設事業：当社及び(株)丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	8,743,840	4,837,616	4,957,264	18,538,721	472,899	19,011,620		19,011,620
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高					523,447	523,447	523,447	
計	8,743,840	4,837,616	4,957,264	18,538,721	996,346	19,535,067	523,447	19,011,620
セグメント利益 又は損失( )	82,620	159,001	796,050	872,432	35,094	907,526		907,526

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 調整額 523,447千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	405.82円	1株当たり純資産額	380.12円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.99円	1株当たり四半期純利益金額	31.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益金額 (千円)	766,532	778,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	766,532	778,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,736,829	24,730,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月4日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤孝男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月7日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。